

平成29年度 省エネルギー・新エネルギー関連施策の展開方針【概要版】

平成29年4月
経済部環境・エネルギー室

「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】」に基づき、国の政策動向も踏まえ、「行動計画」で定めた4つの柱に沿って、省エネルギーの促進や新エネルギーの開発・導入に向けた取組を進める。また、「新エネルギー導入加速化基金」を活用し、エネルギーの地産地消の取組への支援等を通じて、本道における新エネルギーの導入等の加速化を図る。

【1】徹底した省エネルギーの実現

【重点的な取組】

産業・家庭・業務・運輸の各部門における省エネルギーを推進するため、事業者が行うモデル性の高い省エネ技術の導入可能性調査を支援するとともに、地域単位でエネルギー管理を行うスマートコミュニティの構築に向けた、寒冷地型スマートハウス街区の形成に向けた市町村に対するニーズ調査を行うほか、運輸部門でのエコドライブの浸透・定着を図るための普及啓発を実施します。

また、道としても率先的な取組を進めるために、北海道立総合体育センターや道立学校などの道有施設の照明設備のLED化改修を行うほか、夏と冬の省エネ・節電に向けた普及啓発を図ります。

さらに、道内企業の有する寒冷地適応型省エネ技術を海外に展開するため、技術交流やセミナー等を実施します。

【主な事業】

- 戦略的省エネ促進事業 12,710千円
- 次世代環境産業育成・振興事業 10,550千円
- エコアンドセーフティ推進事業 1,198千円
- 北海道立総合体育センターLED化改修事業 221,991千円
- 寒冷地適応型省エネ技術海外展開促進事業 9,399千円

【2】エネルギーの地産地消

【重点的な取組】

地域における新エネルギー導入加速化を図るため、事業の掘り起こしから、市町村等への具体的提案、事業・収支計画の策定支援、事業実施まで、総合的なコーディネート等を行うほか、エネルギー自給・地域循環の取組を促進するため、農村や都市部など様々な地域特性に応じたエネルギー地産地消のモデル的な取組に対し、設計から導入・整備までの一体的な支援を行うとともに、地域の多様な主体が協働・連携して行うエネルギー地産地消の取組を加速するため、経済と環境が両立した持続可能な地域づくりに資する設備導入等を支援します。

さらに、農業水利施設を活用した小水力発電の導入可能性検討・設計支援や施設整備を行うほか、林地未利用材の集荷システムや効率的な流通体制の構築検討や、木質ペレットの利用拡大に向けた実証を行います。

【主な事業】

- 新エネルギー導入加速化推進事業 10,957千円（新規）
- エネルギー地産地消事業化モデル支援事業 400,000千円（新規）
- 地域主体の新エネ導入支援事業（設計、設備導入、地熱井掘削） 120,000千円（新規）
- 地域用水環境整備事業（小水力発電整備） 50,000千円
- 木質バイオマス資源活用促進事業 30,000千円

【3】エネルギー関連の実証・開発プロジェクトと生産開発拠点の集積

【重点的な取組】

本道の冷涼な気候や豊富な新エネルギーを活かし、国内外のデータセンターの道内誘致に向け、地域と連携した誘致活動を展開します。

また、水素サプライチェーンの展開・水素関連産業の創出を図り、国の大規模実証事業を誘導するため、参画企業の開拓、構想策定、国への提案を行うほか、燃料電池自動車の普及を促すため、移動式水素ステーションの整備を支援するとともに、水素関連ビジネスの展開に向けた道内外企業とのマッチングや先進地調査、セミナーや勉強会を実施します。

さらに、積雪寒冷地特有の製品や技術を有する道内企業が道外の企業と連携して行うプロジェクトや、道内企業の有する技術・製品の優位性を高めるための企業間連携による事業化に向けたコーディネートやマーケティング調査等を支援します。

【主な事業】

- 地産エネルギー利用施設立地促進事業 4,875千円〈新規〉
- プロジェクト誘導型水素関連産業創出・サプライチェーン構築促進事業 10,000千円〈新規〉
- 地域主体の新エネ導入支援事業（水素ステーション整備事業）40,000千円〈新規〉
- 次世代エネルギープロジェクト事業化推進事業 10,754千円
- 環境産業販路確立総合対策事業 13,042千円

【4】新エネルギーの可能性を最大限に発揮するための基盤整備

【重点的な取組】

地域に賦存するエネルギーを最大限に活用するため、固定価格買取制度を活用する取組に対し、送電線等を整備する事業に要する費用を支援します

また、道北における風力発電の導入拡大に向け、脆弱な送電網の課題解消を目的として平成25年度から実施されている実証事業が着実に進むよう、事業者や関係市町村及び国との連携を図るとともに、北本連系設備をはじめとする送電インフラの整備や、新エネルギーの開発・導入促進に対する支援措置、規制緩和などについて、様々な機会を通じて国に働きかけを行います。

さらに、電力システム改革に関し、送配電事業の安定的運営などによる安定供給の確保、公平・公正な競争環境の実現による需要家の選択肢拡大など、積雪寒冷で広大な北海道においても、改革のメリットが享受できるよう国に働きかけを行います。